

# 平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(第一部)  
 コード番号 5451 広島  
 本社所在地 大阪府中央区南本町4丁目1番1号  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 佐藤英明 TEL (06) 6245 1113  
 決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日  
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

## 1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は表示単位未満を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%
11年3月期	121,273	(13.6)	4,875	(31.7)	4,810	(41.1)
10年3月期	140,377	(2.3)	7,137	(5.5)	8,165	(14.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	対前期増減率%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	2,334	(54.5)	10 26	-	1.7	2.4	4.0
10年3月期	5,135	(13.4)	22 46	-	3.8	3.9	5.8

(注) 1. 期中平均株式数

11年3月期 227,630,336株  
 10年3月期 228,651,171株

2. 会計処理の方法の変更

無

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	7 00	3 50	3 50	1,578	67.6	1.2
10年3月期	7 00	3 50	3 50	1,605	31.3	1.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	200,142	135,609	67.8	609 38
10年3月期	196,124	138,504	70.6	601 22

(注) 1. 期末発行済株式数

11年3月期 222,538,086株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)  
 10年3月期 230,372,086株

2. 有価証券の評価損益

20,352百万円

3. デリバティブ取引の評価損益

- 百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,500	2,500	1,300	3 50		
通期	119,000	3,900	2,000		3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 99銭

# 添 付 資 料

## (1) 当期の業績

当期におけるわが国経済は、前年度に続き実施された特別減税の効果もうすく、雇用情勢のさらなる悪化で個人消費・住宅投資等の需要の落ち込みも大きく、また、民間設備投資も引き続き大幅なマイナスとなって、金融不安を背景に始まった景気後退は戦後最悪の状況を呈しました。当期終盤になって、政府の総合経済対策の効果が徐々に浸透し、景気の先行きに変化の兆しがみえ始めたようでもありますが、まだまだ局地的部分的なものであります。企業のリストラも本格化し、産業再生の副作用ともいえるデフレ圧力が景気回復の足枷となっております。鉄鋼業界におきましても、当期の粗鋼生産量は9,100万トンと直近のピ - クであった前期に比べ1割以上の減産となったものの、なお需給ギャップは大きく課題は在庫調整から過剰設備問題へと変化しつつあります。

このような状況のもとで、当社はコスト低減を図りながら市場のニーズに直結した、商品の開発及び生産・販売力の強化に努めましたが、販売量、価格共に低下したことで、当期の売上高は1,212億73百万円（前期比13.6%減）経常利益は48億10百万円（前期比41.1%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、財政刺激策や金融緩和、金融機関への公的資金投入といった政策の効果に支えられた需要は依然として弱く、大量の余剰設備を抱えた上に資金面の制約もある民間設備投資の回復力もほとんど期待できない状況であります。当社といたしましては、この経済環境に対処すべく、企業体質のスリム化と一層の合理化を徹底すると同時に、独自の高付加価値商品の開発及び生産・販売力の強化に努め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

なお、平成10年6月30日開催の取締役会決議に基づく利益による株式の消却のための自己株式取得の当期中の実施状況は次のとおりとなり、取得株式につきましては既に消却・失効の手続きを完了しております。

取 得 株 式 数	7,834,000 株
取 得 総 額	3,558,620,000 円

## (2) 配 当 政 策

当社は中間配当において1株当たり3円50銭を実施しました。期末配当金も中間配当金と同様1株当たり3円50銭を予定しており、これにより1株当たり年間配当金は7円となり、配当性向は67.6%、株主資本配当率は1.2%であります。

当社では株主に対する配当額の決定は利益還元を含め、最重要課題と認識しております。安定した配当を基本とし、そのうえで内部留保もまた株主の利益を長期にわたって確保するために必要なことと考えております。

内部留保資金につきましては、国際化の進展に対応し企業の競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える商品開発、継続的な技術開発、設備投資に充てるとともに、一部を株主への利益還元の一環として、自己株式の買入による消却を実施しております。今後も引き続き財務体質の強化を図りながら、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

### (3) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[ 123,577]	[ 123,577]	[ 4,616]	流動負債	[ 40,666]	[ 48,383]	[ 7,717]
現金預金	18,553	10,718	7,834	支払手形	6,797	8,985	2,187
受取手形	6,140	8,381	2,241	買掛金	16,693	19,397	2,703
売掛金	34,917	41,347	6,429	短期借入金	10,000	8,990	1,010
有価証券	31,192	26,614	4,577	未払金	691	4,241	3,549
製品	16,281	16,282	0	未払法人税等	1,997	1,382	615
原材料	6,127	5,912	215	未払事業税	-	391	391
仕掛品	3,692	3,837	145	未払事業所税	124	131	6
販売用不動産	184	184	-	未払消費税	318	189	129
貯蔵品	1,155	1,160	5	未払費用	2,408	2,987	582
前払金	12	10	2	前受金	309	364	54
前払費用	72	196	124	預り金	85	65	20
信託受益権	2,697	999	1,697	賞与引当金	1,241	1,244	3
その他流動資産	2,746	3,601	855	その他流動負債	1	13	12
貸倒引当金	195	285	89				
固定資産	[ 76,564]	[ 77,164]	[ 599]	固定負債	[ 23,867]	[ 9,237]	[ 14,629]
有形固定資産	( 60,682)	( 61,206)	( 524)	社債	10,000	-	10,000
建物	13,058	13,930	872	長期借入金	5,000	-	5,000
構築物	2,673	2,791	117	退職給与引当金	7,444	7,622	178
機械装置	15,812	16,886	1,074	長期預り保証金	1,423	1,615	192
車輛運搬具	93	118	25				
工具機具備品	1,420	1,411	9	負債合計	64,533	57,620	6,912
土地	18,551	18,693	141				
建設仮勘定	9,071	7,373	1,697	(資本の部)			
無形固定資産	( 43)	( 46)	( 3)	資本金	[ 23,220]	[ 23,220]	[ - ]
施設利用権	19	23	3	法定準備金	[ 26,585]	[ 26,417]	[ 168]
その他無形固定資産	24	23	0	資本準備金	23,496	23,496	-
投資等	( 15,839)	( 15,910)	( 71)	利益準備金	3,089	2,921	168
投資有価証券	1,800	1,827	26	剰余金	[ 85,802]	[ 88,865]	[ 3,062]
子会社株式	11,753	11,753	0	特別償却積立金	16	24	8
長期貸付金	834	882	48	海外投資等損失積立金	-	25	25
長期前払費用	49	43	6	固定資産圧縮積立金	2,117	2,139	21
その他投資等	2,028	1,725	300	配当積立金	33	33	-
貸倒引当金	625	321	303	別途積立金	75,382	80,382	5,000
				当期未処分利益	8,253	6,260	1,933
				(うち当期利益)	( 2,334)	( 5,135)	( 2,800)
				資本合計	135,609	138,504	2,894
資産合計	200,142	196,124	4,017	負債及び資本合計	200,142	196,124	4,017

- (注) 1. 保証債務 229 328 98
2. 有形固定資産の減価償却累計額  
99,727 96,564 3,162
3. 有価証券には、自己株式を含めて表示している。  
当期末 94,737株 43百万円 前期末 66,118株 44百万円
4. 当期中の発行済株式数の減少  
自己株式消却 7,834,000株 3,558百万円
5. 前期まで「未払事業税」は区分掲記していたが、当期から未払事業税(当期末残高504百万円)は「未払法人税等」に含めて表示している。



## (5) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11. 3期)	前 期 (10. 3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	8,253	6,260	1,993
特別償却積立金取崩額	8	8	-
海外投資等損失積立金取崩額	-	25	25
固定資産圧縮積立金取崩額	201	89	111
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	5,000	5,000
計	8,462	11,384	2,991
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 準 備 金	84	84	4
利 益 配 当 金 (1株につき)	778 普通配当(3円50銭)	806 普通配当(3円50銭)	27 ( - )
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	60 ( 5 )	65 ( 5 )	5 ( 0 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	194	67	126
別 途 積 立 金	142	-	142
計	1,259	1,026	233
次 期 繰 越 利 益	7,202	10,357	3,154

(注) 1. 平成10年12月15日に800百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。

2. 特別償却積立金、海外投資等損失積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものである。  
 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額並びに買換資産特別積立金の積立額は租税特別措置法  
 及び震災特例法の規定に基づくものである。

## (6) 比較売上高

区 分	主たる製品名	当 期 ( 11.3期 )		前 期 ( 10.3期 )		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	百万円 56,662	% 46.7	百万円 67,062	% 47.8	百万円 10,400	% 15.8
建 材	金 物 建 材 工 ク ス テ リ ア 家 庭 用 品	47,127	38.9	51,034	36.4	3,907	7.7
鋼板関連製品計		103,789	85.6	118,097	84.1	14,307	12.1
口 - ル	製鉄用口 - ル 製紙用口 - ル、他	4,255	3.5	7,135	5.1	2,880	40.4
特 品	鋼 塊 グ レ - チ ン グ	8,808	7.3	11,711	8.3	2,903	24.8
電炉関連製品計		13,064	10.8	18,847	13.4	5,783	30.7
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	4,419	3.6	3,432	2.4	987	28.8
合 計		121,273	100.0	140,377	100.0	19,103	13.6
( うち輸出 )		( 8,781 )	( 7.2 )	( 6,398 )	( 4.6 )	( 2,383 )	( 37.3 )

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）
  - その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 鋼板、建材製品及び同仕掛品 …………… 後入先出法による原価法
  - 鋼塊製品及び同仕掛品 …………… 総平均法による原価法
  - 口 - ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 …………… 個別法による原価法
  - 鋼板、建材、口 - ル原材料 …………… 後入先出法による原価法
  - 鋼塊原材料 …………… 総平均法による原価法
  - 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - 法人税法に規定する方法と同一の基準による。
  - 有形固定資産 …………… 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備は除く。）については定額法  
なお、建物（建物附属設備は除く。）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。
  - 無形固定資産 …………… 法人税法の規定による定額法
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額のほか、特定の債権につき取立不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 …………… 賞与引当金は従来法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更した。
  - (3) 退職給与引当金 …………… 従業員の退職金の支出に充てるため、期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しており、また、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を当引当金に含めて計上している。
6. リ - ス取引の処理方法
  - リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税の取り扱いについては税抜方式を採用している。

## (8) リ - ス 取 引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(支払利子込み法により算定)

当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	前 期 (9.4.1 ~ 10.3.31)																
<p>1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	取得価額相当額	286 百万円	減価償却累計額相当額	144 百万円	期末残高相当額	142 百万円	<p>1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">321 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	取得価額相当額	321 百万円	減価償却累計額相当額	171 百万円	期末残高相当額	150 百万円
科 目	工具器具備品																
取得価額相当額	286 百万円																
減価償却累計額相当額	144 百万円																
期末残高相当額	142 百万円																
科 目	工具器具備品																
取得価額相当額	321 百万円																
減価償却累計額相当額	171 百万円																
期末残高相当額	150 百万円																
<p>2. 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	58 百万円	1 年 超	83 百万円	合 計	142 百万円	<p>2. 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	53 百万円	1 年 超	96 百万円	合 計	150 百万円				
1 年 以 内	58 百万円																
1 年 超	83 百万円																
合 計	142 百万円																
1 年 以 内	53 百万円																
1 年 超	96 百万円																
合 計	150 百万円																
<p>3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ - ス 料</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ - ス 料	61 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	61 百万円	<p>3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ - ス 料</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ - ス 料	67 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	67 百万円								
支 払 リ - ス 料	61 百万円																
減 価 償 却 費 相 当 額	61 百万円																
支 払 リ - ス 料	67 百万円																
減 価 償 却 費 相 当 額	67 百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																



## (9) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (11.3.31)			前 期 (10.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
	1. 流動資産に属するもの					
株 式	17,994	36,694	18,699	18,849	41,157	22,308
債 券	141	153	12	301	311	10
そ の 他	566	396	169	668	424	243
小 計	18,702	37,245	18,543	19,818	41,893	22,075
2. 固定資産に属するもの						
株 式	11,309	13,119	1,809	11,309	20,119	8,810
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11,309	13,119	1,809	11,309	20,119	8,810
合 計	30,011	50,364	20,352	31,128	62,013	30,885

(注) 1. 時価等の算定方法

- |                |  |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券      | 主に東京証券取引所の最終価格                                     |
| 2. 店頭売買有価証券    | 日本証券業協会の公表売買値段等                                    |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格   |
| 4. 非上場債券       | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
流動資産に属するもの		
債 券	4,604百万円	1,694百万円
そ の 他	7,885百万円	5,101百万円
固定資産に属するもの		
株 式	2,244百万円	2,270百万円
(うち関係会社)	(1,176百万円)	(1,176百万円)